令和6年度事業評価結果(課·室)総括表

会計区分 一般会計

課・室名 国際経済課 (単位:千円)

							=	**ロハ				1	D+7.15	5-th=0			三元 /二 /-	· # ~	/ A ·	× 0	++ r -
							手	業区分	4				!! !!	内訳			評価に	- 基 フ		俊の	对心
事	業名		区分	経費区分	福井県長期ビジョン における位置づけ	関連する県の計画等	実行予算	補の金他	事業開始年度	経過年数	令和 7年度 予算額	国庫	起債	その他 特定 財源	一般	拡充	整理統合	休廃	終期の見直し	その他	見直し額
ブラジル福井村等	等との若者交流事業	;	継続	政策的経費	1 個性を伸ばす(人材力)	福井県多文化共生推進プラン	0		R6	2	5,000			5,000							
ブラジル福井県人会	会創立70周年記念訪任	白事業	終了	政策的経費	Ⅰ 学びを伸ばす(人材力)	福井県多文化共生推進プラン	0		R6	1											5,241
福井県·浙江省青	少年交流事業	;	継続	政策的経費	2 成長を創る(産業力)	福井県多文化共生推進プラン	0		H27	11	2,019			700	1,319						
外国人総合相談体	———————— 本制強化事業		新規	政策的経費	1 個性を伸ばす(人材力)	福井県多文化共生推進プラン	0		R7	1	24,190	8,979			15,211						1
外国人も暮らしゃ	っすい環境づくり事業	;	継続	政策的経費	1 個性を伸ばす(人材力)	福井県多文化共生推進プラン	0		R1	7	5,983				5,983		С				1,070
多文化共生推進事	事業		拡充	政策的経費	1 個性を伸ばす(人材力)	福井県多文化共生推進プラン	0		R3	4	4,413				4,413	0					
外国人地域おこし協力	力隊による地域の国際化推	進事業	継続	政策的経費	1 個性を伸ばす(人材力)	福井県多文化共生推進プラン	0		R5	3	7,518				7,518		С				381
グローバル人材育品	成に向けた留学促進支持	爰事業 🥻	継続	政策的経費	2 成長を創る(産業力)	福井県多文化共生推進プラン	0		R6	2	4,000				4,000		С				4,000
留学生県内就職才		;	終了	政策的経費	Ⅰ 学びを伸ばす(人材力)	福井県多文化共生推進プラン	0		H29	8							0				1,458
外国人相談体制強	鱼化事業	;	終了	政策的経費	Ⅰ 学びを伸ばす(人材力)	福井県多文化共生推進プラン	0		R1	6							0				8,965
ふくいグローバル		事業	継続	政策的経費	2 成長を創る(産業力)	ふくいNEW経済ビジョン	0		R2	6	8,334				8,334)				1
中国経済交流支援		;	継続	政策的経費	2 成長を創る(産業力)	ふくいNEW経済ビジョン		0	Н6	31	1,200				1,200		0				
海外展示会等出展	展支援事業	;	 継続	政策的経費	2 成長を創る(産業力)	ふくいNEW経済ビジョン		0	R5	3	2,783				2,783)				1
海外販路開拓事業	 業]		政策的経費	2 成長を創る(産業力)	ふくいNEW経済ビジョン	0		R7	1	9,137	4,028			5,109						1
米国販路開拓支援		1	終了	政策的経費	Ⅱ 成長を創る(産業力)	ふくいNEW経済ビジョン	0		R6	1								0			8,890
アジア・ベルリンサ	ナミット2024出展事			政策的経費	Ⅱ 成長を創る(産業力)	ふくいNEW経済ビジョン	0		R6	1											2,700
							14	2			74,577	13,007		5,700	55,870	1	5 2 3	1	2	2	32,705

ブラジル福井村等との若者交流事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内		部局名		産業労働部		課名	国	際経済課		課長名	上藤	正純
事業主	体	県			± 34		自 治 事	務	# **		実行予算	事業	R6	年度	事業終了		
事業実施	方法	直営			事 務 区 分				事 業 区 分		補助金	開始	経過年数	ζ	予定年度 (見直し年	R8	年度
補助率	率				27		法定受託	阝務	L 23		その他	年度	2	年	度)		
福井県長期1 における位		分 野〔 政 策〔	1 個性を伸は 3 多様な個性 ⁴	、す(人材力) や能力を育み、活かす共生	三社会の実現]	関連する	県の	計画等	(福井県多文	化共生推進	生 プラン)	
[解決すべき問	題·課題]						[問題·課題を	表す	客観的デー	タ]							
·県内在住 <i>0.</i> 必要																	
[事業目的]																	
			合わせ、国の「万慎 ウンド受入拡大へ	関際交流プログラ .つなげる。	ム」を活用	し、	福井村の若	者を	招聘や、県	内	学生の福井	村への沂	造などに	こよる	交流の活発	化を図り	、ブラ
[事業内容]																	
		その福井招聘	十学での芝老同・														

- |(2) 万博会場での太鼓披露と県立大学での若者同士の交流 |(3) 福井村の日本語学校と高椋小学校との絵画交流(随時)

[受益者] 福井県立	大学生、福井村、ブラジル万博関係者	[想定される受益者数]	福井県立大学生 5名 福井村 若者5名 ブラジル万博関係者2名
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)	関連事業の有無・ 役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 海外技術研修員受入事業 (役割分担) 開発途上国の国民およびこれに準ずる地域の住民の中から研修員を受け入れ、その国の経済開発に必要な技術を修得させ、県民との交流を通じて国際的友好関係の増進に寄与する人材を養成してきた。 (昭和55年度~令和6年度にブラジルの技術研修員を206名受入れ)
市町との連携状況		他県の状況	

ブラジル福井村等との若者交流事業

区分	継続	経費	区分 政策	的経費	要求	基準	内	部	局名	産業労働部	ß	課名	玉	際経済課		課長名	上藤	正純
事業主	主体	県					= 2h	■自	台 事 科		■ 実行	行予算	事業	R6	年度	事業終了		
事業実施	拖方法	直営					事務区分			事業区分	□補	助金	開始	経過年数	ζ	予定年度 (見直し年	R8	年度
補助	率						,	□ 法定	受託事務		□ ₹	の他	年度	2	年	度)		
区分	事	業費	国国	Į.	起	.债	₹0	の他	-	般財源			国	庫、その他	財源の	名称等		
予算額		5,000					(諸)	5,000			万博国際	交流プロ:	グラム(内閣官房)				
[予算額の推	多等]																(単位	立:千円)
	区	分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				令和7年	度予算	額の増減理	里由			
	当初予算	額の推移	ζ					5,000										
2	月現計予	算額の推	移				5,000											
	決算額	の推移																
前年度る 主な増減 上な増減 「成果指標等の	或理由																	
	区	分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標			日村	票・指標の考	きえ方・オ			
成果指標	ー SNS等での		 (目標) 実績	3112	1112	3112	(100) 120	(100)	(100		SNS等で (イベント	での発信件 参加者に。	 数		3,52,5	X71 XX		
活動指標	事業の参加	1人数	(目標) 実績				(200) 200	(200)	(200) (200)	主な事業	の参加者	数					
[事業の評価]		中华 卍田	と描答の白見ん	5=w/==			中华大品	(+>+ A1n	ロケー・ウェ	声上				=	ਙ ₩ ਤਹ <i>ਾ</i>			
	刖牛皮0.	美額・以来	指標等の定量的	少5半1位 -			美領を 路	まえた令和	7年度の多	义					業評価			
												拡充		縮減		終期の見直し	見直	し額
・サンパウロに ・イベント参加			リ(R6.9)の参 20件	加者:200	0名							継続		休止		完了		
						l						整理統	合│□	廃止		その他		

ブラジル福井県人会創立70周年記念訪伯事業

区分終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内		部局名	盾	產業労働部		課名	玉	際経済課		課長名	上藤	正純
事業主体	県			市交		自 治 事	務	+ ₩		実行予算	事業	R6	年度	事業終了		
事業実施方法	直営			事務				事 業 区 分		補助金	開始	経過年数	ζ	予定年度 (見直し年	R6	年度
補助率	_			L /3		法定受託	事 務	L 23		その他	年度	1	年	度)		
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野〔 政 策〔		ばす(人材力) 直観を認め合う「共生社	会の実現」]	関連する	県の記	計画等	[福井県多文	化共生推定	進プラン)	
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を	を表する	客観的デー	-タ]							
・苦難を乗り越えて移・県内在住の外国人にが必要				互理解促	進	·福井県人 ·県内外国 ·県内外国	人住	民数 フ	ブラミ	ブルが最も	多い	4,504	4人(R	族)がブラシ 6.12末現で 86.10末現で	玍)	民

[事業目的]

ブラジルのサンパウロ市で令和6年度に開催予定のブラジル県人会(ブラジル福井県文化協会)の創立70周年記念式典に出席して移住県人(県人会員、技術研修員OB等) と交流し、激励するとともに、訪伯の機会を捉え、今後の交流強化のため、現地の関係者等との情報交換を行う。

[事業内容]

(1)訪伯日

令和6年8月28日~9月3日(ブラジル国内3泊)

- ・ブラジル福井県文化協会創立70周年記念式典への出席・県人会との意見交換、海外技術研修員OBとの意見交換、開拓先没者慰霊碑参拝
- ・福井村訪問(今後の若者交流を見据えた意見交換・現地視察等) ・サンパウロ州政府や日本国総領事館等関係機関との情報交換、進出日系企業への現況調査、ジャパンハウス視察

(2)訪伯予定者

職員3名

[受益者] ブラジル/	、移住した福井県人とその親族等	[想定される受益者数]	約370世帯(約1,800人) (ブラジル県人会員)
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)	関連事業の有無・ 役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 海外技術研修員受入事業 (役割分担) 開発途上国の国民およびこれに準ずる地域の住民の中から研修員を受け入れ、その国の経済開発に必要な技術を修得させ、県民との交流を通じて国際的友好関係の増進に寄与する人材を養成してきた。 (昭和55年度~令和6年度にブラジルの技術研修員を206名受入れ)
市町との連携状況		他県の状況	

ブラジル福井県人会創立70周年記念訪伯事業

区分	終了	経費	区分 政策	的経費	要求	基準	内	部	局名	産業労	働部	課	! 名	3	際経済	課	課	長名	上藤	正純
事業主	E体	県					= 26	■自	治 事			■ 実行	予算	事業	R6	年	度事業	美終了		
事業実施	方法	直営					事務区分			事	業	□補□	助金	開始	経過年	数	予证 (見i	E年度 直し年	R6	年度
補助	率	_						□ 法定	受託			□ そ(の他	年度	1	白	F B	度)		
区分	事	業費	国庫	<u> </u>	起	遺	そ(の他		一般財源				囯	庫、その)他財源	の名称等	手		
予算額																				
[予算額の推移	多等]																		(単位	<u> 注:千円)</u>
	区	分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度					令和7年	度予算	額の増	咸理由				
i	当初予算	額の推移	9				5,241													
2 /	月現計予	算額の推	<u></u> 養移				5,241													
	決 算 額	[の推移																		
前年度ま 主な増減 [成果指標等の	找理由																			
	区	分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間	目標 最終目	目標			目相	票·指標(か考えた	」:積算根	拠		
成果指標			(目標) 実績								厚	周年記念!	事業であ	り、活重	・成果と	なる指	標は特に	こなし		
活動指標			(目標) 実績																	
[事業の評価]			ᄔᄪᄷᄼᄓᄝᄱ	¬=== /==			ch√≢ ≠ □	k+>+ _1	10/二曲/	N						+ **=	π /π			
	削牛度0.)美領・成果	指標等の定量的	<u>划評価</u>			美領を路	皆まえた令和	17年度()変更点						事業語				
													拡充		縮洞	或 □] 終期の	の見直し	見直	し額
													継続		休」	<u> </u>	■	記了		5,241
													整理統	合	廃」] 	の他		J, _ 11

福井県·浙江省青少年交流事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内		部局名	産	業労働部		課名	囯	国際経済課		課長名	上藤	正純
事業	主体	県			± 247		自 治 事	務	# #		実行予算	事業	H27	年度	事業終了		
事業実	施方法	直営			事務				事 業 区 分		補助金	開始	経過年数	ζ	予定年度 (見直し年	R7	年度
補具	力率						法定受託事	⋾務			その他	年度	11	年	度)		
福井県長期における	 朝ビジョン 位置付け	分 野 政 策		る(産業力) くいファンを拡大)		関連する	県の計	画等	(福井県多文	化共生推	<u>・</u> 進プラン)	
 [解決すべき	問題·課題]						[問題・課題を	表す客	 観的デー	- -タ]							
		来に向けて互 を促進する必		くためには、将来の	交流の担い	手	中国への輔	油額(国別2億	立)、	中国から	の輸入額	頁(国別1何	立)、「	手の交流は 県内企業の (国別2位)	中国拠点	ā数
[事業目的]																	
福井県・氵	折江省の青	少年交流を促	進し相互理解を決	深めることにより、[国際社会の	中で	で活躍できる	6視野(の広いノ	人材の	の育成を図	図る。					
①派遣人 ②派遣期	、数 中間 8 を 計	月中の4泊5E 現地中学生と 県内で公募し、 「国国内の移動	率者2名(県職員 を想定 カスポーツ交流、7 希望者の中から	ホームステイを通じ 適任者を選考 費は浙江省が負担)生	活体験等										
[受益者]	中学校の生	E徒					[想定され	る受益	者数]	10名	7						
前事業の	有無·実績	■ 無 □ 有 (実績)	事業名				関連事 役割	業の有無 引分担	# •	□(役害		事業名					
市町との	連携状況	中学生の派遣・う	乏入であることから、	市町教育委員会と連携	見して実施。		他県	の状況									

福井県·浙江省青少年交流事業

区分	継続	経	費区分 政策	的経費	要求	基準	内	音	隔名	Ē	産業労働部		課名		国際網	経済課		課長名	上藤	正純
事業主	体	県						■ 自	治 事	務	 1114	■ 実	行予算	事業		H27	年度	事業終了		
事業実施	方法	直営					事務区分				事 業 区 分	□ 補	前助金┃	開始	経	過年数		予定年度 (見直し年	R7	年度
補助	率	0						□法□	巨受託	事務	L /3	□ ₹	その他	年度		11	年	度)		
区分	事	業費	国国	Ī	起	債	そ0	D他		一般則	才源				国庫、	その他	財源の	名称等		
予算額		2,01	9				(諸)	700			1,319	参加者(個人負担金	<u> </u>						
[予算額の推移	多等]																		(単位	ኒ:千円)
	区	分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度					令和7	年度予	算額0	の増減理	曲			
}	当初予算	額の推	移	862			866	2,019												
2 月	月現計予	算額の	推移	0			866		□アフタ· □航空運		ナにおいて 曽	日本と「	中国の往来	が可能	じとなっ	ったこと	こによる	る事業再開		
	決算額	の推移		0						:54077	Ħ									
前年度ま 主な増減 	での、 は理由	R4【受》 R5【受》	派遣・受入が隔壁人】新型コロナウ 人】浙江省友好提入】浙江省より中	イルス感染症 携30周年記	を拡大のたる 記念事業の	め休止														
	区	分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目	目標	最終目標			F	標・指	標の者	え方・利			
			(目標)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10		10)	(10)							XX 1232		
成果指標	受入(派遣)人数	実績	0	0	0	10					浙江省((福井県)カ	いらの受	入人	数				
V-711121T	m	\ _ 	(日捶)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10) (10)	(10)			<u> </u>		N//				
沽 動指標	活動指標 受人(派遣)応募人数 実績 0 0											届开 県次	派遣に応募	引しくさ	た人	釵				
[事業の評価]								_	<u>'</u>		•									
	前年度の	実績・成果		実績を踏	まえた令和	07年度(り変更	点					事	業評価	<u> </u>					
浙江省から中	高生10名を	と県にて受	入		派遣・受入を 所江省に中学			人、令和	07年度は、	福	」 拡充	t [縮減		終期の見直し	見直	し額		
						71.WW.71	川江日に甲子	-エで州炬					繼級	t C		休止		完了		
] 整理網	統合 [廃止		その他		

外国人総合相談体制強化事業

区分新	規	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	7	部局名	j	産業労働部		課名	玉	際経済課		課長名	上藤	正純
事業主体	県	1			≠ ₹⁄		自 治 事	務	± **		実行予算	事業	R7	年度	事業終了		
事業実施方法	委	託((公財)福	井県国際交流協会)		事務区分				事 業 区 分		補 助 金	開始	経過年数	•	予定年度 (見直し年	R12	年度
補助率							法定受託	事務	E 23		その他	年度	1	年	度)		
福井県長期ビジョン における位置付け		分 野〔 政 策〔		ばす(人材力) Eや能力を育み、活かす共	生社会の実現]	関連する	い果の	計画等	ĺ	福井県多文	化共生推定	進プラン)	
[解決すべき問題・課題	[]						[問題・課題を	を表す	客観的デー	-タ]							
県内において人手 活性化には、外国 不可欠。									日	アンケート 本語の学習 1談体制の3	3支援(4	4.9%)	の充憲	実を求める	ちが多い	1	

[事業目的]

|外国人が住みやすい環境を整備するため、県内在住外国人への生活・就労等に関する情報提供や外国人に寄り添う相談対応を行う一元的かつワンストップ相談体制を運営

[事業内容]

- (1)住民登録時における支援情報の提供
 - ・各市町窓口での外国人相談センターや支援内容の周知強化
- (2)プッシュ型外国人支援の仕組み構築
 - ・ふくい外国人コミュニティリーダー等を通じた情報発信
 - ・問題を抱える外国人と外国人相談センターとの橋渡し
- (3)外国人に寄り添ったワンストップ相談体制の強化
 - ・相談から解決まで寄り添う「同行支援」を行う支援員を配置し、各機関と相談内容を共有し、解決策を検討
 - ・在住外国人向け一元的相談窓口「ふくい外国人相談センター」の運営(福井市、敦賀市)
 - ・オンライン法律相談の開催

[受益者] 県内在住	外国人	[想定される受益者数]	約20,000人
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 外国人相談体制強化事業 (実績) 令和元年~ 18言語で年間1,200件以上の外国人相談に対応。また、月1回出張法律相談会を開催し、外国人からの相談に対応。 新型コロナウイルス蔓延時には、感染症に関する相談についても関係機関と連携し対応。	関連事業の有無・ 役割分担	□ 無■ 有 事業名 福井県国際交流会館管理運営事業(役割分担)既存窓口の職員や通訳と協力して外国人相談に対応する。
市町との連携状況	ふくい外国人相談センターにおいて、市町における外国人相談対応を支援 しながら、市町に対しては外国人の住民登録時等に本センターなお更なる 周知を依頼する また、越前市においても国庫を活用し、市役所内に相談窓口を整備してい ることから、情報共有を行っていく。	他県の状況	_

外国人総合相談体制強化事業

区分 新規 経費区分 政策的経費						基準	一部四	勺	部局名		産業労働部	3	課名	ĺ	国際経済課		課長名	上藤	正純
事業主	主体	県			•				自 治	事務	viv	■ 実	[行予算	事業	R7	年度	事業終了		
事業実施	施方法	委託((公	財)福井県国際	(交流協会)	ı		事 務区分				事 業 区 分	┃ ┃ □	甫助金┃	開始	経過年数	汝	予定年度 (見直し年	R12	年度
補助]率							3	去定受言	託事務		□ ₹	その他	年度	1	年	度)		
区分	事	業費	国庫	Ī	起	.債	そ(の他		一般	財源			[国庫、その代	也財源の	名称等		
予算額		24,190		8,979							15,211	外国人:	受入環境團	Ě備交 付	金				
[予算額の推	移等]																	(単位	5:千円)
	区	分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年	度				令和7	年度予算	草額の増減	理由			
	当初予算	額の推移						24,1	90										
2	 月 現 計 予	算額の推	移																
	決 算 額	の推移																	
前年度 主な増減	咸理由																		
[成果指標等(- -			45-		<u>.</u>							+	(+ /r/r		
	区	分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年		間目標	最終目標				標・指標の				
成果指標	外国人相談	炎解決割合	(目標) 実績					(60)	(70)	(80)	外国人: (長期と	からの相談	炎を解決 テプラン	·した件数÷ v)	外国人才	からの相談件数	效(%)	
活動指標	外国人から	の相談件数	(目標)					(1,20	00) (1	,400)	(2,000)	県国際	交流会館、	県国際	交流嶺南セ	ンターに	おける外国人	、からの相	談件数
[事業の評価]																			
	前年度の	実績·成果指	信標等の定量的	評価			実績を路	まえた	令和7年	度の変更	点				Į	事業評価	<u> </u>		
													」 拡充	₹ [縮減		終期の見直し	見直	∪額
												□ 継糸	売	休止		完了			
] 整理統	統合 [] 廃止		その他		

外国人も暮らしやすい環境づくり事業

区分継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内		部局名	産業労働部	3	課名	玉	際経済課		課長名	上藤	正純
事業主体 事業実施方法 補助率	県 委託((公財)福	井県国際交流協会)	、一部県直営	事務		自 治 事 法定受託事	務 事業 区分		実行予算 補 助 金 そ の 他	事業 開始 年度	R1 経過年数 7	年度年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7	年度
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 〔 1 個性を伸ばす(人材力)]														
能」の新設等によって	このける位直的リーの政策(する)のでは、対象を関係では、対象の対象を対象を対象の関係である。														
[事業目的] 在住外国人が地域 [事業内容]	事業目的] 在住外国人が地域に馴染み、生活することができるよう、日本語指導ボランティアの養成や災害時の支援のための対応を進める。														

- (1)県内各地域における日本語指導ボランティア養成講座の開催(開催地区:坂井、丹南、奥越、嶺南(若狭))
- (2)災害時における外国人支援に関する研修会の開催
- (3)国際交流協会ホームページの自動翻訳システム運営
- (4)外国人コミュニティリーダーの認定・専門化
- (5)やさしい日本語研修会の実施(開催場所:嶺北、嶺南)

[受益者] 県内在住	外国人	[想定される受益者数]	約20,000人
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)	関連事業の有無・ 役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 外国人総合相談体制強化事業 (役割分担) 外国人コミュニティリーダーに協力いただき、SNSにより外国人相談窓口を在住外国人へ広く周知する。
市町との連携状況	日本語指導ボランティア養成講座については、市町が会場を無償提供し、 参加者を集める。 外国人コミュニティリーダーの情報は市町とも共有し、市町から直接依頼 等が可能な体制をとっている。	他県の状況	日本語ボランティア数は富山県72人、石川県220人(R.5) ※福井県:129人 災害対応研修は毎年、富山県と石川県と共同で実施

外国人も暮らしやすい環境づくり事業

区分	継続	経費[区分 政策	的経費	要求	基準	内	部	局名	産業労働部	3	課名		国際	経済課		課長名	上藤	正純
事業主	体	県	· 				事 務	■自	治事和		■ 5	実行予算	事業	Ě	R1	年度			
事業実施		委託((公	財)福井県国際	於交流協会)	、一部県直	営 ニーニー	区分			事業区分		補助金	開始		経過年数		予定年度 (見直し年	R7	年度
補助	-								受託事			その他	713		7	年	度)		
区分	事	業費	国庫	<u> </u>	起		€(の他	_	般財源				国庫	、その他	財源O)名称等		
予算額		5,983								5,983									
[予算額の推移	多等]																	(単位	立:千円)
	区	分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				令和'	7年度	予算額	の増減	里由			
	当初予算	額の推移	•	5,938	5,748	5,372	7,053	5,983	│ 」・※審時夕	ト国人支援に関	関する研	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	催地域	の変	F				
2)	月現計予	算額の推	移	5,438	5,748	6,846	6,136		・やさしい	日本語研修の			IE-U-X	,v) <u>X</u> ,	~				
	決算額	の推移		4,174	5,096	5,313			・人件費単	単価の増									
前年度ま 主な増減 [成果指標等の	戏理由	令和4年度 令和5年度 令和6年度		者養成講座	開催地削洞	、情報交換	会の廃止、	コミュニティ	⁄リーダーを	→66名) 正認定制度へる T修開催回数問		やさしい	日本語	吾事業	(6月補」	正)			
	区	分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標				目標・	指標の	きえ方・	積算根拠		
成果指標	外国人コミ認定者数(ュニティリー 累計)	-ダー(目標) 実績	(50) 52	(70) 66	(70) 68	(70) 82	(70)	(70	(70)	外国人	、コミュニラ 和5年度た	ティリー いら認定	-ダー E制度	認定数 に変更(当初は	委嘱)		
活動指標	日本語ボラ座受講者数	ランティア養原 女		(80) 63	(80) 52	(80) 55	(80)	(80) (80)	県内各	が地域での	日本語	ボラン	ンティア	養成講』	座受講者数			
[事業の評価]				_== /==				·+ > 1 A ·-							_	- W 1-	_		
	前年度の)実績・成果指	信標等の定量的	引評価			実績を踏	ほえた令和	7年度の変	要点					튁	業評価	Щ	l	
・ ・外国人コミュ ・日本語指導者												□ 拡	充		縮減		終期の見直し	見直	<u>し額</u>
小浜市(オ) 大野市、勝	ンライン):1 山市、あわり	3名、越前市 う市(3市合同	ī:16名、坂井ī	市:12名								□ 継	続		休止		完了		1,070
・やさしい日本	語研修(2[回開催)										□ 整理	統合		廃止		その他		.,5,0

多文化共生推進事業

区分拡充	経費区分		要求基準	内		部局名		部	課名	<u> </u>	 際経済課		課長名	上藤	正純
事業主体	県	.,,	2,12,1				務			事業	R3	年度	事業終了		
事業実施方法	直営			事務			事業区分] 補助金	開始	経過年数		予定年度 (見直し年	R7	年度
補助率	_					法定受託事	番務		こその他	年度	4	年	度)	İ	
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野〔 政 策〔		ずす(人材力) こで能力を育み、活かす共生	三社会の実現))	関連する	県の計画等	1	(福井県多文	化共生推	<u></u> 進プラン]
[解決すべき問題・課題]	•					[問題・課題を	表す客観的テ	ータ]						
在住外国人の更なであり、地域や職場にの交流拡大により、又	こおいて暮らしゃ	っすく働きやすし	\環境をつくるとと	もに、県民		·普段日本	人県民と交流	流が	民アンケート ある外国人! ある日本人!	県民の割	合 54.5	5%			呈度)
[事業目的]						•									
令和3年3月に策定 地域づくり活動を後				策目標に基	基づき	き、当事者相	互のネット	フー・	クを強化する	るとともに	こ、ネット「	フーク	ソメンバーの	多文化	共生の
・企業や民間支援 (2)「ふくい多文化共 ・新たに策定した。 外国人支援に取 給付対象者: 「 ・ 実施すること 給付額:300 (3)「福井県多文化共 ・令和2年度に策	機関に加えて、 一機関に加えて、 一切体、教育機会」 多文化共生推進 り組む団体を全て 一切の要件を全て 一対に事業所を有 一件ででする。 一件では、 一般では、 一をは、 一をは 一をは 、 は 、 は は は は は は は は は は	多文化共生の担などが、それぞれ プランの基本理 活動を応援 満たす企業、団 していること 給付期間: 文化共生推進プ	はい手である民間支 の悩みや課題など 念に基づき、外国と は等(令和6年度に ②「ふくい多文化 3年/団体 プランの改訂作業 ム語・タガログ語・(ごを共有す 人住民の暮 は6団体(糸 い共生推進	る情	報交換会おいの質の向上 3団体+新規トワーク」に	よび全国の や共生の地 33団体)を**	先進 域で 思定)	的な取組み がくりなど、!!)	を紹介す	文化共生的	の推進			動を
[受益者] 県内在住	外国人					[想定され	る受益者数]	糸	120,000人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事	業名					業の有無・ 削分担		■ 無 〕 有 [■] 殳割分担)	事業名					

他県の状況

全都道府県にて、多文化共生推進に関するプラン(指針、計画等)を策定

市町との連携状況

多文化共生推進事業

区分	拡充	経費[区分 政策	的経費	要求	基準	内	Ę.	部局名	産業労働語	部	課名	=	際経済課		課長名	上藤	正純
事業主	E体	県	•				= 2h	■ 自	治 事			実行予算	事業	R3	年度	事業終了		
事業実施	拖方法	直営					事 務 区 分			事業区分		補助金	開始	経過年数	•	予定年度 (見直し年	R7	年度
補助	率	_						口 法2	定受託事			その他	年度	4	年	度)		
区分	事	業費	国庫	<u> </u>	起	債	そ(の他	_	一般財源			囯	庫、その他	財源の	名称等		
予算額		4,413								4,413	3							
[予算額の推和	多等]								•		•						(単位	立:千円)
	区	分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				令和7	'年度予算	額の増減理	曲			
	当初予算	額の推移		3,155	3,439	2,207	4,41	3										
2	月現計予	算額の推	2,539	6,112	2,207			採択団体減(含)減額					
	決算額	の推移		1,955	2,342	5,801				六工正庭ノノ		7/20707923	女性貝で	·目节只				
		令和3年度	度 多文化共生推進応援金→4団体採択															
		 令和4年度	多文化共生:	推准広摇会	→継続4団	休 新担3ほ	刑休 →(計	7団休)										
前年度都	きでの									÷	0.574	/=I40F	7.44-1					
主な増減		令和5年度 	多义化共生	推進心援金	:→継続7団	体(令和3年	-	これりこ4位	体は今年度	度で終了)新規	不回と,	→(計10団](本)					
		令和6年度	多文化共生	推進応援金	:→6団体													
		令和7年度	多文化共生	推進応援金	:→3団体・3	多文化共生技	推進プランi	改定作業务	举生									
[成果指標等の	 D推移]																	
	区	分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目	標 最終目標			目相	票・指標の考	え方・	積算根拠		
成果指標			(目標)								日本人	 人にも外国 <i>。</i>	人にも暮ら	 うしやすく値	きやす	けい共生社会で	 づくり実現	のため
八八木 1日 1示			実績								の施領	策であり、成	果指標と	:しての目標	設定に	そぐわない。		
 活動指標	 応援団体数	数(思計)	(目標)	(4)	(7)	(10)	(10)	(10) (1	0) (10) 多文(I	ト共牛推准・	プラン加原	蝐(今和 3∼	7年度)に累計10団	休を支揺	
		(A)	実績	4	7	10	10				921	ロハエ」を定	ノノンが』	כחויו) ני	7 71%	/ 飞来时10回	PT C X JX	
[事業の評価]		マタ 八田 北田 北	2価学の中見が	1=17/III			中华大小	(+ = + A1	いって庇み	亦声上				큠	₩ =₩/⊐	ī.		
	<u>削牛</u> 炭Ⅵ)夫領・以朱哲	信標等の定量的	月子1四			夫領を路	はえたで	旬7年度の	変史只					業評価			
												■ 拡	充 □	縮減		終期の見直し	見直	<u>し額</u>
			累計:10団体) 社・団体(R7.2			令和7年度	中に多文化	公共生推進	プラン改定	予定		□ 継続	続	休止		完了		
	1.71 7 7		工 时外////-2	-/ / /									法本 ロ			 その他		
													統合 □			こりが出		

外国人地域おこし協力隊による地域の国際化推進事業

区分 姚结 经费区分 政策的经费 更求其進 —部外 部局名																	
区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部夕	+	部局	名	産業労働部	,	課名	国	際経済課		課長名	上藤	正純
事業主		県			事務		自 治	事務	事業		実行予算	事業	R5	年度	事業終了 予定年度		
事業実施		委託((公財)福	井県国際交流協会)		区分				区分		補助金	開始 年度	■経過年数		(見直し年	R8	年度
補助	率						法定受	き託事務			その他	平 反	3	年	度)		
福井県長期 における位		分 野〔 政 策〔		ばす(人材力) や能力を育み、活かす共生	社会の実現] 1	関連	重する県 <i>の</i>	計画等	(福井県多文	化共生推定	進プラン)	
[解決すべき問	問題・課題 「問題・課題を表す客観的データ 「問題・課題を表す客観のデータ 「問題・課題を表す客観のデータ 「これる と は は は は は は は は は は は は は は は は は は																
る「枠組み」	決すべき問題・課題] 多文化共生推進ネットワークなど、県内の多文化共生ステークホルダーを結びつけ 「枠組み」は創ったものの、ステークホルダー間や地域のキーパーソン等を「繋ぐ」 」が不足しており、県内のネットワーク化・地域の国際化が進んでいない。 「外国人との交流」「関わりが全くもしくはほとんどない」 72.0% ・外国人との交流者望 「交流したくない」 46.2%																
[事業目的]																	
外国人地域	或おこし協	力隊が多文化	共生ステークホノ	レダー(市町、日本ノ	人・外国人	+-	パーソン	ンなど)と	≤連携して	地域	の国際化	を促進し	、外国人	の社会	参画をサオ	ペートする	5.
[事業内容]																	

- ・多文化共生推進ネットワーク加盟団体等の取組事例の発信・共有
- ・県内市町における地域の国際化に関するワークショップや出前講座等の実施
- ・多文化共生に取り組む地域に対して外国人目線でのアドバイス・サポート
- ・ふくい外国人コミュニティリーダーのネットワーク化および組織化支援

[受益者] 県内在住名	外国人、多文化共生ステークホルダー	[想定される受益者数]	約20,500人
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)	関連事業の有無・ 役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 外国人が暮らしやすい環境づくり事業 (役割分担) 外国人コミュニティリーダーと協力しながら、リーダーの自立・組織化を行い、外国人の社会参画を進める。
市町との連携状況	市町と連携して地域の国際化に関するワークショップや出前講座等を実施する	他県の状況	

外国人地域おこし協力隊による地域の国際化推進事業

区分	継続	経費	区分 政策	的経費	要求	基準	一部外	部	局名	産業労働部	課名	玉	際経済課		課長名	上藤 🛚	E純
事業主	E体	県	·				÷ 24	■自	治 事 務		■ 実行予算	事業	R5	年度	事業終了		
事業実施	拖方法	委託((2	対)福井県国際	際交流協会)			事 務 区 分			事業区分	□補助金	開始	経過年数		予定年度 (見直し年	R8	年度
補助	率						L 73	□ 法定	受託事務		□ その他	年度	3	年	度)		
区分	事	業費	国国	Į.	起	遺	そ0	D他	一般	財源		玉	庫、その他!	財源の	名称等		
又笞妬		7 510								7 510							
予算額		7,518								7,518							
[予算額の推和	多等]		1			-				1						(単位:	:千円)
										曲		• • •					
	当初予算	額の推利	Ş			6,005	7,899	6年度 7年度 令和7年度予算額の増減理由 7,899 7,518 7,899 ・需用費、役務費、負担金の削減									
当初予算額の推移 6,005 7,899 7,518																	
	決 算 額	 頁の推移				3,967		・ 需用費、役務費、負担金の削減									
前年度ままな増減	或理由		度 12ヵ月分の			したため増;	加										
[成果指標等の	<u>//推修」</u> 区	分		3年度	4年度	5年度	6年度	 7年度	中間目標	最終目標		日枝	票・指標の考	ラ 古 . チ	吉管坦坳		
)J	(D.H.)	3十区	4十1又	3十尺	0十反	一十尺	中间口标							* < U ch TD <	
成果指標			(目標)								日本人にも外国 の施策であり、F					くり美規(/)7: <i>6</i>)
	地域の国際	祭化に関する	<u>実績</u> 3ワー _{/ロ博} 、			(8)	(12)	(12)	(12)	(12)							
活動指標	クショップ					(0)	(12)	(12)	(12)		生まり国際化に	朗オスワー	_ ~				/ \
/ロギ川日1次		八山川神庄				8					地域の国际行に	対するノ	ークンヨツノ	や出前	講座等の実施	件数(1件/	/月)
「事業の評価」	実施件数	7山別佛庄	実績			8					心域の国际心に	<u> </u>	ークショツ ノ	や出前	講座等の実施	i件数(1件/	[/] 月) ——
	実施件数			勺評価		8	実績を踏	まえた令和	7年度の変		地域の国际化に	因りのフ		や出前業評価		连件数(1件)	/月)
・地域の国際化	実施件数 前年度の)実績・成果	実績_		26件(1月	8	実績を踏	まえた令和	7年度の変			流■		業評価		5件数(1件 <i>)</i> 見直し	
[事業の評価] ・地域の国際(末)	実施件数 前年度の だに関する「)実績・成果	実績 指標等の定量的		26件(1月	8	実績を踏	まえた令和	7年度の変		□ 拡	充 ■	審縮減	業評価	i 終期の見直し		
「事業の評価」 ・地域の国際(末) ・多文化共生材	実施件数 前年度の どに関する「 目談窓口開)実績・成果 フークショッ 催 22回	実績 指標等の定量的	等の実施 2 列の発信・共		8	実績を踏	まえた令和	7年度の変		□ 拡		事	業評価	i .		

グローバル人材育成に向けた留学促進支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内		部局名	産業党	当動部	課名	Ξ	国際経済課		課長名	上藤	 正純
事業主	上 上 体	県			古水		自 治 事	務	***	■ 実行予算	事業	R6	年度	事業終了		
事業実施	拉方法	県直営			事務			手	業 □		開始	経過年数		予定年度 (見直し年	R8	年度
補助	率	_			- <i>7</i> 2		法定受託	務		こその他	年度	2	年	度)		
福井県長期における位		分 野〔 政 策〔	2 成長を創る 8 世界のふく	る(産業力) (いファンを拡大) 1	関連する	県の計画等	争	(福井県多文	化共生推进	進プラン)	
[解決すべき問	 ß題·課題]	<i>y</i>	O Enterior	(V) / C III/([問題・課題を	表す客観	 内データ							
海外展開やした国際人			目指す県内企業	にとって、グローバ	バル化に対	応		± 14.1%		・て欲しい知 商工会議所		経営課題的	解決に	向けた人材	ニーズ訓	稙
[事業目的]							1-140 12	37								
海外展開を	目指す県内	内企業の雇用二・	ーズ等にマッチし	ったグローバル人 村	か育成を	·促進	すべく、留学	を志す学	生を支	援する。						
[事業内容]																
	県内の大学 800千円/	に在籍し、英語	圏の大学に留学	≠する学生で帰国後	、 県内で家	就職	予定の者									
[受益者]	英語圏への	留学を希望する県	内大学生				[想定され	る受益者数	女] 約	110人						
前事業の有	「無・実績	■ 無 □ 有 事 (実績)	業名					業の有無・ 引分担	■ (1 協	受割分担) 会事業におい		業 i) ンドレー大学	学にて学	フィンドレー大き		
									富県	費等に要する 山県:富山県ブ 内の大学等(ガ 校専門課程)に	、学生等留 、学、大学[学支援奨学	·資金。1			
市町との通	售携状況						他県	の状況	静を	岡県:ふじのく 希望する県内の ふじのくに地域	に留学応 の大学生を	を支援するだ	らめ、返	済不要の奨学		

グローバル人材育成に向けた留学促進支援事業

区分	継続	経費	区分	政策的経費	要求	V基準	内	剖	沿名	産業労働	部	課名	1	国际	祭経済課		課長名	上藤	正純
事業主	E体	県					事務	■ 自	治 事	務	•	実行予		業	R6	年度			
事業実施		県直営					区分			事業区分				始度	経過年数		予定年度 (見直し年	R8	年度
補助		_							受託事			その	他		2	年	度)		
区分	事	業費		国庫	走	□債	そ(の他	-	般財源				国国	車、その他	財源の)名称等		
予算額		4,000								4,00	0								
[予算額の推移	多等]				·		•											(単位	立:千円)
	区	分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				ŕ	命和7年度	予算額	質の増減理	理由			
	当初予算	額の推利	多					4,000)										
2	月現計予	算額の推	達移			8,000			支援人数	で減(10人=	⇒5人))							
	決算額	の推移				0													
前年度ま 主な増減 上な増減 「成果指標等の	域理由																		
	区	分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目	票 最終目標	5			目標	・指標のる	きえ方・	積算根拠		
成果指標	支援する留	学生数	(目 実	標)			(5) 3	(5)	(5) (5	最終目標 目標・指標の考え方・積算根拠 (5) 報奨金を支援する留学生数								
活動指標	事業説明実	態大学・機	洪奴	標)			(3)	(3)	(3) (3	交担	換留学制度	度を有する	る福井:	大学、福井	井県立ス	大学および県国	際交流協	浍
[事業の評価]		宝缮,武田	化価学の中	是的 预压			宝繕も関	k士うた今和	17年度の	か 面占					=	与 ₩=\\\			
	削平及の	夫領・以未	指標等の定	里的評価			夫領を始	皆えた令利	17年度の	发史从		<u> </u>		Т		事業評価			
R6 支援する	留学者数(3名											拡充		縮減		終期の見直し	見直	<u>し額</u>
英語力の向上 学生の留学意 事業の周知・流	や留学先調 思決定を及	査等留学準 ぼすには要					間の英語圏^ を10人⇒5 <i>。</i>		女の平均5	.4人/年を踏	ぼえ、	· 🗆	継続		休止		完了		4,000
尹未い何和・冶	白州に以り社	1/U ("V 1_0						□ 整理統合 □ 廃止 □ その他									.,330		

留学生県内就職支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内		部局名	産業労働部	3	課名		際経済課		課長名	上藤	正純
事業主	体	県			± 25		自 治 事	務		実行予算	事業	H29	年度	事業終了		
事業実施	方法	委託((公財)福	井県国際交流協会))	事務区分			事業区分		補助金	開始	経過年数		予定年度 (見直し年	R6	年度
補助率	<u>x</u>	_					法定受託	事務		その他	年度	8	年	度)		
福井県長期と	ごジョン	分 野〔	Ι 学びを伸	ばす(人材力))	即本士フ	1月の引売等	,	- 500 世界を表	· / - ++ ++ ++-	+			```	
における位置		政 策〔	3 多様な価値	直観を認め合う「共生社	会の実現」)		原の計画等	\	福井県多文	化兴土推	進ノフノ			J	
[解決すべき問題	題·課題]						[問題·課題を	を表す客観的デー	-夕]							
	おものでは	ボスガ 目内ノ	2、光の桂起がた。	く県外で就職や母国	可一但因才	ͰΖ	県内の留営	学生数(就職状	況)							
照学生に単位	「概念気が なで対職」	ってもらうこと。	上 末 ♥刈目キモメノバイみ゙	くポントで が帆 トウロ	別に海国の	つ		3人(23人)、1	R4 :	362人(1	8人)、R	3 294人	(27.	人)、R2 32	23人(3	1人)、
	J C 19004HA C						R1 386 <i>)</i>	(22人)								
R1 386人(22人) [事業目的] 海外展開のために外国人留学生の採用を計画している企業を支援する。																
一 海が成開り																
[事業内容]																
	₹ 業内容]															
(1)合同企業	ジョウィ かいこう かいしゅう かいしゅう かいしゅう かいしん はいし はいし はいし はいし はいし はい	開催および参	лп													
				し、企業と留学生か	バマッチン	グする	る機会を設っ	定								
							- 1.72 27.1	_								
										- 11						
[受益者]	留学生の採	用を検討している	6企業				[想定され	にる受益者数]	約2	0社						
		■ 無								無						
		□ 有 事	業名							有 事	事業名					
*** 古米の左右	- 中华	(実績)					関連事	業の有無・	(役	割分担)						
前事業の有無	無⁺ 夫 傾						役	割分担								
市町との連打	携状況						他區	具の状況								
. [5-] C V/Œ]	173.17.47.0						1031									

留学生県内就職支援事業

						基準	内	部	局名	産業労働部	Ē	課名	国	際経済課		課長名	上藤	E純
事業主	E体	県						■自	治 事 務		■ 実行	行予算	事業	H29	年度	事業終了		
事業実施	拖方法	委託((公)	財)福井県国際	際交流協会)			事 務 区 分			事業区分	□補	助金	開始	経過年数		予定年度 (見直し年	R6	年度
補助	率							□ 法定	受託事務		□ そ	の他	年度	8	年	度)		
区分	事	業費	国国	Ē	起	遺	そ0	D他	一般	財源			国	庫、その他	財源の	名称等		
予算額																		
[予算額の推和	多等]																(単位	:千円)
	区	分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				令和7年	度予算	額の増減理	里由			
	当初予算	額の推移		5,749	5,334	1,375	1,458											
2	月現計予	算額の推	移	5,749	5,334	1,375	1,458											
	決算額	の推移		5,068	5,334	1,375												
前年度ま 主な増減 上な増減 「 「成果指標等の	或理由	令和5年度 (アウトソーシ: 外国人留学生 日本語オンラ バス借上げ彩	Eを雇用する イン講座の原	企業への紹	経費支援とし	ノて制度見ī 上)	重しの上、党	的 動政策課事	業「ふくい雇用	用創出・気	定着支援事	業」に約	合				
	区	 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標				標・指標の考	きえ方・			
			 (目標)	(10)	(15)	(15)	(15)	(15)		(40)			H 12		,,,,,	IR T INIC		
成果指標	県内企業に 留学生数	- 別戦 9 つ	実績	27	18	23	(13)	(13)	(13)	(10)	次年度4	月1日現在	で県内	企業に就職	哉した留	冒学生数		
	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)												
活動指標 企業説明会等の開催件数 (目標) (2) (2) (2) (2) (2)						2	2	(-/	(=)	(企業、留	学生を対象	えとした	セミナー、	説明会	の開催件数		
[事業の評価]																		
	標等の定量的		実績を踏	まえた令和	17年度の変更	巨点				事	業評価	5						
 令和7年2月	こ合同企業語	说明会を開催										拡充		縮減		終期の見直し	見直し	綇
	令和7年2月に合同企業説明会を開催 参加申込企業数23社、参加申込留学生数53名							ロ見をもつ!	UKUI外国.)に整理統合し 人材受入サポ		継続		休止		完了		
															l l			1,458

外国人相談体制強化事業

区分終了	経費区分 政策的統	経費要求基準	内		部局名	産業労働	部	課名	玉	際経済課		課長名	上藤	正純
事業主体	県		事務		自 治 事	務事業			事業	R1	年度	事業終了 予定年度		
事業実施方法	委託((公財)福井県国際交流	流協会)	事物			事業区分		補助金	開始 年度	経過年数		(見直し年	R6	年度
補助率		- 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11			法定受託	■務		その他	平反	6	年	度)		
福井県長期ビジョン における位置付け	'- '- '-	:びを伸ばす(人材力) 様な価値観を認め合う「共生社	〕 :会の実現」〕]	関連する	県の計画等	(福井県多文	化共生推设	生プラン)	
[解決すべき問題・課題]					[問題·課題?	表す客観的デ	一夕]							
	数が増加傾向にあるなか、 い環境を整備する必要がす 口が必要					共生に関する めること 1位 2位 相	立 日		₿支援(4	4.9%)	の充実	ミを求める声	が多い	
[事業目的]				•										
 外国人が住みやすい 	∖環境を整備するため、県	内在住外国人への生活・続	就労等に関	する	情報提供や	相談対応を	行う窓	窓口を運営で	する。					
	-元的相談窓口「ふくい外 談センター(国際交流会食		5											
	談嶺南センター(国際交流													
(2)オンライン法律相 ・Teamsを活用	談会の開催 して遠隔地にいる外国人の	と弁護士、相談員を繋ぎる	ナンラインで	法律	書相談に対応	 なする								
 	火 国 人				「相定され	 る受益者数]	約2	20,000人						
[文皿日] Nr]正江/	■無				LIBALCI			無						
前事業の有無・実績	□ 有 事業名 (実績)					業の有無・ 則分担	•		業名	福井県国際	祭交流会	会館管理運営	事業	
							既存	字窓口の職員	や通訳と協	別力して外国	国人相談	炎に対応する。		
市町との連携状況	て相談に対応していく。	て市役所内に相談窓口を整備。			他県	の状況								

外国人相談体制強化事業

区分	終了	ń	経費区分	政策	的経費	要求	基準	内		部局名		産業労働部		課名		国	祭経済課		課長名	上藤	正純
事業主	体	県							■ 自	治事	事 務	 1114		実行予算	事	業	R1	年度	事業終了		
事業実施	方法	委託	((公財)	福井県国際	交流協会)			事 務 区 分				事 業 区 分		補助金	開	冶	経過年数	Ţ	予定年度 (見直し年	R6	年度
補助至	率							L /3	□法	定受託	事務			その他	年月	芟	6	年	度)		
区分	事	業費		国庫	Ī	起	債	そ0	D他		一般	財源				国国	車、その他	財源の	名称等		
予算額																					
[予算額の推移	等]																			(単位	过:千円)
	区	分	•		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度					令和	17年度	予算額	類の増減理	曲			
i	当初予算	額の打	推移		9,270	9,280	8,442	8,965													
2 /	月現計予	算額の	の推移		9,270	9,280	8,442	8,005													
	決算額	更の推利	移		8,522	9,280	7,990														
前年度ま 主な増減	(理由	令和元 令和2 ² 令和3 ² 令和5 ² 令和6 ²	年度 深 年度 プ 年度 対	一元的相談 窓口の運営 アウトソーシ 対面での法領 相談員人件費	ングとして <i>。</i> 津相談会を2	人件費を計.	Ł														
[成果指標等の																					
	区	分	•		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		目標	最終目標				目標	・指標の者	きえ方・	槓算根拠 ————————————————————————————————————		
成果指標	 外国人から	らの相談	件数	(目標)		(1,200)	(1,200)	(1,200)	(1,20	0) (1,	200)	(1,200)	 県国	際交流会館	1、県国	際交流	流嶺南セン	ノターで	の相談件数		
				実績	1,070	1,166	1,240														
活動指標	 法律相談会	会の開催	回数	(目標)	(12)	(12)	(12)	(12)	(1)	2)	(12)	(12)	 在住	外国人を対	像とし	た法征	律相談会(カ開催[回数		
				実績	12	12	12														
[事業の評価]	前午度(7字結・5	北里 指標	等の定量的				実績を踏	キラた今	知7年度	の亦正	占					ᆿ	業評価	1		
								大限で四	めんにす	711 / 11 12	い夕文	∠/iī\			+ / >					日士	ウモ
・外国人からの する見込み。)相談件数に	ま、R7年	=1月時点	点で1,198 (件であり、目									□	広充		縮減		終期の見直し	見直し	∪観
·嶺北(福井市)				りに外国人相	談対応		外国人総合 を実施する					fたに同行支 ·設置する	援	□	迷続		休止		完了		
(18言語対応、 ・オンライン法征								,こりりり小心 口	人」及一) in	, .	以巳10		■整理	里統合		廃止		その他		8,965

ふくいグローバルビジネスプラザ運営事業

区分	継続	経費	区分	政策的経費	要求基準	内		部原	号名	Ī.	産業労働部		課名	玉	際経済課		課長名	上藤	正純
事業主	⊑体	県				= 26		自治	当 事	務	+ **		実行予算	事業	R2	年度	事業終了		
事業実施	方法	委託(ジ	エトロ	福井貿易情報セン	ター)	事務区分					事 業 区 分		補助金	開始	経過年数		予定年度 (見直し年	R10	年度
補助	率	_						法定	受託事	務			その他	年度	6	年	度)		
福井県長期 における位		分 政	野〔 策〔	2 成長を創 8 世界のふ	る(産業力) くいファンを拡大]	関	連する!	県の	計画等	ĺ	ふくいNEV	V経済ビジ	ョン				
[解決すべき問	引題·課題]							[問題	・課題を	表す	客観的デー	タ]							
					する相談対応や相談 の紹介や取次ぎを行			令和	5年度	相談	《件数:30 《件数:43 《件数:30	3件	_						
[事業目的] 国内市場(の縮小に伴	¥い、海外	の需要	更を取り込む必	要性が高まっている	ることから	、県[内企業	の海外	トビミ	ジネスのた	<u>-</u> め(の相談窓口	コトふくい	グローバ	ルビシ	ジネスプラ サ	「」を運営	ける
[事業内容]																			

ふくいグローバルビジネスプラザの運営 県内企業に対し、海外の市場情報や貿易制度に関する情報提供、商談に際しての指導助言、信用調査などを行う相談窓口を運営 [ジェトロ 福井貿易情報センターに運営委託]

[受益者] 海外展開	を行っている企業および海外展開を検討する企業	[想定される受益者数]	26,914社(中小企業庁公表「都道府県別·大都市別企業数」)
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 県産品の輸出拡大事業 (実績) 県内企業の国際展示会への出展を支援 県内企業の海外ビジネスのための相談窓口「ふくいグローバルビジネスプラザ」を運営	関連事業の有無・ 役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 上海事務所、バンコク事務所運営事業 (役割分担) 海外事務所と連動し、福井・上海・バンコクの3拠点にて県内企業の海外への販路開拓を支援する。
市町との連携状況	_	他県の状況	・石川県 「国際ビジネスサポートデスク」 ・富山県 「海外販路開拓サポートデスク」

ふくいグローバルビジネスプラザ運営事業

区分	継続	経費	費区分 政策	的経費	要求	基準	内	台	『局名	産業労働部	ß	課名	国	際経済課		課長名	上藤	正純
事業主	体	県						■ 自	治事			実行予算	事業	R2	年度	事業終了		
事業実施	方法	委託(ジ	エトロ 福井貿易	情報センタ	7—)		事 務 区 分			事業区分			開始	経過年数		予定年度 (見直し年	R10	年度
補助	率							口 法足	三受託事:			その他	年度	6	年	度)		
区分	事	業費	国庫	Ī	起 [·]	債	そ0	D他	_	般財源			国	庫、その他	財源の	名称等		
予算額		8,334	1							8,334	L							
[予算額の推移	多等]																(単位	[:千円]
	区	分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				令和7年	度予算	額の増減理	曲			
}	当初予算	額の推	移	7,333	7,349	7,349	7,953	8,334	L									
2 5	月現計予	算額の打	<u></u> 推移	7,333	6,509	7,349	7,953		人材確保	のためのアシ	スタン	小人件費の見i	直し等に	よる増				
	決算額	の推移		5,637	5,787	7,167												
前年度ま主な増減	(理由	令和2年度令和3年度令和6年度	き~ ふくいグロ	ーバルビジ	ネスプラザ	の運営、企	業信用調査	の実施			うれる: 	スキルや知識が	カアップ(こ伴う人件	費の増	Ì		
[成果指標等の		/\		0 /- /-	4 (7.50	T					: 北無の #	· ~ 1	= <i>55</i> 1□ 1 hn		
	区	分	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (80	中間目標 (80				日侍	・指標の考	え力・1	具异似拠		
成果指標	新規輸出作	‡数	(目標)	(50) 64	(65) 65	(75) 79	(80)	(80	(80	(160)	/ チャ	レンジ2024目	目標値					
			実績	(360)	(360)	(360)	(380)	(380	(380)) (380)	\							
活動指標	相談件数		(目標)	323	303	433	(360)	(380	(380	(380)	/ チャ!	レンジ2024目	目標値					
 [事業の評価]			実績	323	303	433												
С-У-/-(VI) IM3	前年度の	実績・成果	指標等の定量的	評価			実績を踏	まえた令和	ロ7年度の変	更点				事	業評価	Ī		
新担輸中作業	l+ΛQ <i>l</i> /+(1·	2日本時点	、現在集計中)で	リナねろが「	日煙を達							□ 拡充		縮減		終期の見直し	見直し	⊅額
	き続き取組	を行ってい	る。相談件数は									■ 継続		休止		完了		
	, <u> </u>	Ü										□ 整理統	合口	廃止		その他		

中国経済交流支援事業

				•			//IV~J/X -										
区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内		部局名		労働部	誤	絽	Ξ	国際経済課		課長名	上藤	正純
事業主	:体	福井県·浙江省	経済交流促進機構		± 247		自 治 事	務	ли с		予算	事業	Н6	年度	事業終了		
事業実施	方法	補助			事務			事	業 分	■ 補」	助金	開始	経過年数	ζ	予定年度 (見直し年	R8	年度
補助習	率	1/3以内			L /3		法定受託		~ [] そ(の他	年度	31	年	度)		
福井県長期1		分 野〔 政 策〔	2 成長を創る 8 世界のふく	(産業力) いファンを拡大]	関連する	県の計画	等 [)>i&	NEW	経済ビジ	ョン			`	1
[解決すべき問	題·課題]						[問題・課題を	表す客観	的データ]								
たり友好を第	楽いてきた	浙江省との協		関を支援するたる 展させる必要があ				湾は20	社、約2	21%、1	合計4	1%。ま7	た県内企	業のア	た企業は94 ジア地域の		
				ある一方、周辺国 E含めた経済交流												との経済	斉交流
[事業内容] 福井県・浙江	省経済交	流促進機構が影	実施する以下の取	り組みに対する補	助												
		ニーズに合致す	「る分野の市場調	査のため視察団派	派遣および	受入											
	よび東南			しい有識者等を講 するセミナー、現り				東南アジ	ア企業と	ヒのビ	ジネス	をスムー	-ズに行う	うことた),		
[受益者]	県内中小企	 業者					[想定され	る受益者	数] 29	9,255	社(中小	\企業庁公	\表「都道府	張別・大	· 本都市別企業数	数」)	
前事業の有額		■ 無 □ 有 事 (実績)	業名					業の有無・ 割分担		無〕 有公割分担	-	業名					

他県の状況

市町との連携状況

中国経済交流支援事業

区分	継続	経費	区分 政策	的経費	要求	基準	内		部局名	i	産業労働部		課名	国	際経済課		課長名	上藤	正純
事業主	体	福井県・渤	f江省経済交流	促進機構				■ 自	治	事 務	 1114		実行予算	事業	Н6	年度	事業終了		
事業実施	方法	補助					事 務 区 分				事 業 区 分		補助金	開始	経過年数		予定年度 (見直し年	R8	年度
補助	率	1/3以内]				2.3	□法	定受詞	託事務			その他	年度	31	年	度)		
区分	事	業費	国庫		起	債	₹0	D他		一般	財源			国	車、その他	財源の	名称等		
予算額		1,200									1,200								
[予算額の推移	多等]																	(単位	눌:千円)
	区	分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度					令和7年	度予算額	類の増減理	曲			
	当初予算	額の推移		1,200	600	650	1,200	1,20	0										
2 /	月現計予	算額の推	移	600	300	650	1,200												
	決算額	の推移		107	185	650													
前年度ま 主な増減			新型コロナの別 戻ってきたため					ため予算	規模を	縮小して	いたが、コロ	コナ収	双束に伴い、中国	との往	来が復活し	, 中国	国内及びアジブ	P全域で <i>0</i>)経済活
[成果指標等の																			
	区	分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		間目標	最終目標			目標	・指標の考	え方・私	責算根拠		
成果指標	視察·相互	交流件数	(目標) 実績	(6)	(3)	(3)	(6)	(6	5)	(6)	(6)	県内	1企業のニーズに	合致す	る分野の詞	周査の被	見察団の派遣な	受入	
活動指標	セミナー開	催件数	(目標)	(5) 1	(2)	(2) 1	(5)	([5)	(5)	(5)	県内 件数	企業対象の中国 	国への販	路開拓や	ビジネス	ス展開に関する	セミナー	の開催
[事業の評価]	ı			I		1													
	前年度の	実績・成果技	旨標等の定量的	評価			実績を踏	まえた令	和7年	度の変更	点				事	業評価	l		
			要しており、1月 整を行っていく		実施でき								□ 拡充継続□ 整理統		旅減 休止 廃止		終期の見直し 完了 その他	見直	し額

海外販路開拓事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内		部局名	Ē	全業労働部	3	課名	Ξ	際経済課		課長名	上藤	正純
事	 業主体	県					自 治 事	務			実行予算	事業	R7	年度	事業終了		
事業	実施方法	直営、委託			事務				事 業 区 分		補助金	開始	経過年数		予定年度	R9	年度
補	 助率	_			区分		法定受託	事務	区 'D'		その他	年度	1	年	(見直し年 度)		
福井県長	<u></u> 期ビジョン	分 野〔	2 成長を創る			<u>'</u>									<i>(</i>		_
	る位置付け	政策〔		くいファンを拡大		ĺ	関連す	る県の語	計画等	[ふくいNEV	V経済ビジ	ョン]
[解決すべ	き問題・課題]	27 217	<u> </u>				[問題·課題	を表す	 客観的デー	- -タ]							
少子高齢	化で国内市:	場は年々縮小し	ており、県内企	業存続のためには	海外市場(か開											
				価する欧州企業と			欧州主要	国のG	DPに占	める	製造業割	合 21%)				
を望む声		•															
[事業目的]]						•										
10 1 = **	· +> ^ +> U + .	<u> </u>	4 / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	D 5+++314		- 1111	LL 	~ . L\\\	-		L		↑ +**:-		-1A=1- 1 -		
県内事業	者の輸出を	拡大していくに	:め、海外にイツト	・ワークを有する機	関の助言	を党	けたマツナ	ノク寺	を行つと	221	うに、効果は	りな文援	の力束に	つい(く検討する。		
[事業内容]	1																
		会議所(CCIF	J)との連携によ	る欧州企業との商	談・マッチ	ング											
			ーとなる人材を														
県	<u>:</u> 内ものづく!	りの各企業に対	ける助言や商談	先の斡旋等を行い	\、欧州企	業との	の商談・技術	ド連携	マッチン	グを	·創出						
(2) \= h	□ □ → + × + - / ·	*^+!!	L														
		策の在り方検討															
	討委員会の 内企業等へ	^{囲惟} のアンケート調	杏等の宇梅														
$\bigcirc \pi$			旦守の大心														
							1										
[受益者]	」 海外展開を	そ行っている企業は	および海外展開を検	討する企業			[想定さ	れる受益	益者数]	26	,914社(中/	小企業庁公	表「都道府	県別・フ	大都市別企業数	数」)	
		□ 無									無						
		■ 有 事	業名 在	日フランス商工会議所	連携事業						有 특	事業名					
☆毒業ℓ)有無·実績	(実績)					関連	事業の有	無・	(役	割分担)						
∥ 削争耒♡	月無・夫領	<u> </u>	- ^ -*- -(^ ^ \	= 11 = 1 = 1 = 1			衫	割分担	<u>l</u>								
		・在日フランス的。 ・CCIFJ理事会の	工会議所(CCIFJ)社 加見内開催	温开デスク開設													
		CCII JATAC	ノハドゴガルビ														

他県の状況

市町との連携状況

海外販路開拓事業

区分	新規	経費[区分 政策	的経費	要求	基準	内		部局名		産業労働部		課名		国際	経済課		課長名	上藤	正純
事業主	E体	県							自治事	事 務		■ 多	実行予算	事業	₹	R7	年度	事業終了		
事業実施	地方法	直営、委託	ŧ				事務区分				事 業 区 分	□ネ	補助金	開始	台	怪過年数		予定年度 (見直し年	R9	年度
補助	率	_							法定受託	事務	E 71		その他	年度	Ę	1	年	度)		
区分	事	業費	国庫	Ī	起	<u>.</u> 債	そ(の他		一般	財源				国庫	、その他	財源の	名称等		
予算額		9,137		4,028							5,109	新しい	地方経済	·生活環	環境創	生交付金	Ž			
[予算額の推移	多等]																		(単位	立:千円)
	区	分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年	度				令和"	7年度予	予算額	の増減理	∄由			
	当初予算	額の推移						9,1	37											
2 /	月現計予	算額の推	移																	
	 決 算 額	の推移																		
前年度ま 主な増減																				
[成果指標等の																				
	区	分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年		目標	最終目標	D	202年88					積算根拠 31 × × × × × × × × × × × × × × × × × × ×	^ ** \ .	<u> </u>
成果指標	欧州企業と 数	このマッチング	が件 (目標) 実績						(3)	(9)	(9)	チング	9003年間 につなげる 間目標、最	る				爰し、半数を欧	州企業と	のくツ
活動指標	欧州企業と向けた支援	このマッチン? 爰件数	グに (目標) 実績						(6)	(18)	(18)	R7~9 (※中間	9の3年間 間目標、最	で、県P 終目標	内企業 は3年	6社/年 F間の累	■を支援 計)	美		
[事業の評価]								I	,											
	前年度の)実績·成果指	信標等の定量的	評価			実績を踏	まえた	令和7年度	の変更						事	業評価	<u> </u>	I	
													□ 拡	充		縮減		終期の見直し	見直	し額
									□ 継続 □ 休止 □ 完了											
													□ 整理	統合		廃止		その他		

海外展示会等出展支援事業

区分	継続	経費区分	分 政策的経費	要求基準	内		部局名	3	産業労働部		課名	匤	際経済課		課長名	上藤	正純
事業主	<u>:</u> 体	県			± 24		自 治	事務	± **		実行予算	事業	R5	年度	事業終了		
事業実施	方法	補助			事 務 区 分				事 業 区 分		補助金	開始	経過年数	ζ	予定年度 (見直し年	R7	年度
補助	率	1/2					法定受	託事務			その他	年度	3	年	度)		
福井県長期	ビジョン	分 野	2 成長を創る	る(産業力))	表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表	する県 <i>の</i>	計画生	٢	ふくいNEV	(悠又)文レ"こ"	¬~,			,	1
における位	置付け	政策	.〔 8世界のふ	くいファンを拡大)	 	9 の宗の	'引回 寸		21/CINEV	V秤河にン	ョン				J
[解決すべき問								題を表す	「客観的デー	-タ]							
少子高齢化	による国内	内市場の縮り	小に伴い、企業の持	続のため海外の需	要を取り	込む	現在	海外展	盟を実施I	ر ا	ハる県内企	*業 74	∤ +				
				展をはじめとして							といと考え			20社	_		
ヤーと関わる 拓を目指す!				かることから、海外	トでの販路	ו用									- 福井商工会	議所)に	よる
<u>加で日担り:</u> [事業目的]	示门止未回		፬/小必安。														
	^** ^ ~ ~ .		┸╅╸ ╇ ╙┸╌╳╻╺╾	山묘ᅔᄽᄳᆝᆂᄀᆿ	- \ _! -		 - ∧ ** ≀	->= h v	11- 1-0	~ ~*~ =	·V ~ 144 ^ +	- +== /++ :	¥= hl ∧ σ		3日4アルーイ 、1	~ . ~ "-+	ᄀᇛᆂ
海外展示策 企業を支援		は接栓質に対	「9 る佣助を进し(出展を後押しするこ	ことにより	、県	内企業に	_海外/\	17-20	川田	炎の機会を	た提供し、	<i>海外八0.</i>	り い か か の か の が の が の が の が の が の が の が の が	用拍にナヤレ	ノンショ	る県内
	⁹ වං																
[事業内容]																	

海外展示会等への出展支援 ・海外展示会・商談会等に出展を希望する県内企業に対し、出展経費を支援

補助率:1/2 補助上限額:30万円 ただし、3社以上の企業グループでの出展の場合、上限額120万円

[受益者] 海外展開る	を行う県内企業	[想定される受益者数]	1グループ5社(合計8社)
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)	関連事業の有無・ 役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 上海事務所、バンコク事務所運営事業 (役割分担) 海外事務所と連動し、福井、上海、バンコクの3拠点にて県内企業の海外への販路開拓を支援する。
市町との連携状況		他県の状況	

海外展示会等出展支援事業

区分	継続	経費	区分 政策	的経費	要求	基準	内	部	局名	産業労働部	課	名	国	際経済課		課長名	上藤	正純
事業主	E体	県						■自	台 事 務		□ 実行	予算	事業	R5	年度	事業終了		
事業実施	地方法	補助					事 務 区 分			事 業 区 分	■補目	助金 閉	見始	経過年数		予定年度 (見直し年	R7	年度
補助	率	1/2						□ 法定	受託事務		□ その	の他 ^E	F度	3	年	度)		
区分	事	業費	国庫	Ī	起	債	そ0	D他	一般	財源			国	庫、その他	財源の	名称等		
Z khrit		0.500								0.500								
予算額		2,783								2,783								
[予算額の推和						L											(単代	<u>ーーー</u> な:千円)
	区	分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				令和7年	度予算額	額の増減理	里由		\ T I=	<u> </u>
	当初予算	額の推移	,			5,801	2,776	2,783										
2	 月 現 計 予	算額の推	移			4,251	2,776											
	 決 算 額	の推移				3,539	-											
前年度書 主な増減	域理由	令机6年度	海外企業招聘	事業を廃⊥	上、補助上限	額の引上け	および想え	ビ補助人数の)変更									
[成果指標等の	か推移]																	
[成果指標等の	の推移]	分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標			目標	・指標の考	きえ方・ネ	積算根拠		
	区		(目標)	3年度 (50)	4年度 (65)	5年度 (75)	6年度 (80)	7年度 (80)	中間目標 (80)	(160)	チャレンジ	ÿ2024目		・指標の考	ぎえ方・ᅒ	積算根拠		
[成果指標等(成果指標			(目標) 実績					(80)	(80)	(160)	チャレンジ	72024目		・指標の考	ぎえ方・₹	積算根拠		
成果指標	新規輸出作			(50)	(65)	(75)				(160)			漂値					
成果指標 活動指標	新規輸出作商談件数		実績	(50)	(65)	(75) 79	(80)	(80)	(80)	(160)		,2024目标 会等出展企	漂値					
成果指標	新規輸出作商談件数	‡数	実績 (目標) 実績	(50) 64	(65)	(75) 79 (80)	(80) (80) 301	(80)	(80)	(80)			漂値	土·団体 ×	10商記	炎		
成果指標 活動指標	新規輸出作商談件数	‡数	実績 (目標)	(50) 64	(65)	(75) 79 (80)	(80) (80) 301	(80)	(80)	(80)			漂値	土·団体 ×		炎		
成果指標 活動指標 [事業の評価]	所規輸出作 商談件数 前年度の		実績 (目標) 実績 指標等の定量的	(50) 64 評価	(65) 65	(75) 79 (80)	(80) (80) 301	(80)	(80)	(80)			漂値	土·団体 ×	10商記	炎	見直	し額
成果指標 活動指標 [事業の評価] 新規輸出件数 が、目標を達	区 新規輸出作 商談件数 前年度の はR6年12 成する見込	‡数 字績・成果打 月末時点で	実績 (目標) 実績 指標等の定量的 48件であり、現	(50) 64 評価	(65) 65	(75) 79 (80)	(80) (80) 301	(80)	(80)	(80)	海外展示金	会等出展企	票値 二業 5社	土·団体 × 事	10商記	炎 五	見直	し額
成果指標 活動指標 [事業の評価] 新規輸出件数	区 新規輸出作 商談件数 前年度の はR6年12 成する見込	‡数 字績・成果打 月末時点で	実績 (目標) 実績 指標等の定量的 48件であり、現	(50) 64 評価	(65) 65	(75) 79 (80)	(80) (80) 301	(80)	(80)	(80)	海外展示	会等出展企	票値	土·団体 × 事 縮減	10商詞	炎 五 終期の見直し	見直	し額

米国販路開拓支援事業

区分	経費区分	経費区分 政策的経費 要求基準		内		部局名	産業労働部				国際経済課			課長名		上藤 正純	
事業主体	県			-t- 7/n		自 治 事	務	# ₩		実行予算	事業	R6	年度	事業終了			
事業実施方法	委託						事 業 区 分		補助金	開始	経過年数		予定年度 (見直し年	R6	年度		
補助率	_					法定受託	事務	E 23		その他	年度	1	年	度)			
福井県長期ビジョン における位置付け		Ⅱ 成長を創 8 拡大する	る(産業力) ・世界市場をふくいの成	:長へ)))	関連する	場の記	計画等	(ふくいNEW	V経済ビジ	ョン			J		
[解決すべき問題・課	 頃]					[問題・課題を表す客観的データ]											
少子高齢化で国内	市場は年々縮小し	ており、県内企業	業存続のためには海	外市場の	開	・・・・ 一											
			拓を支援してきたた		業か	を フ仮里	怳りで 異第3	3件の / [当台 コを:	ひに正 末 は きち(約3	ス倍人)	コの公司 コロックス	、 と 似。 行得 <i>と(</i>	GDPも他の	(主亜国	レH バ	
	:国における販路開	拓に対しては、	支援を行えていない	١,		高く 市場	ガカ、 担 <u>模</u> :	<u>も大きい.</u>	<u>ا</u> د .	i) ン(パ)つ.	ンドライン	יונגשעני	1140	מטו טונט וטט	/工女田(
[事業目的]																	
	拓先として希望が	多い米国におい	ヽて、「ギャラリー」で	の展示販売	等	を通して、販	売機	会の提供	やフ	「ランディン	ノグを実力	施すること	こで、県	県内企業の則	反路開拓	を支	
援する。																	
[事業内容]	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •																
(1)海外販路開拓 ○セミナーの																	
	大心																
(2)米国での販路	開拓																
	での展示・販売																
○在庫スペー																	
○イベントの!	美 他																
[受益者] 米国^	の販路開拓を検討する	る企業				[想定され	る受益	益者数]	36	性							
	■ 無									無							
	□有事	業名								有 특	事業名	米国での!	県産品!	販路開拓にか	かる調査	事業	
共事業の大無 中の	(実績)					l 関連事	業の有	与無・	(役	割分担)							
前事業の有無・実績							割分担		l								
									R5トライアル予算を活用し、アメリカにおける高付加価値商品の市場等を調査し、FR関サスチャの対理的な手法を検討								
							査し、販路開拓のための効果的な手法を検討										
									11日・ハ ノデロ	LV∓IIV E 5	並士坦 ノー	- 1-11-	°=>,∪×≠++	***			
ー 市町との連携状況		_						況						「ランド育成事 境ECやインフ		ーによる	
, 3 = - 7 = 173 7 (7)						1371	J. C.			を組み合わ					· · · — •	.=3.3	
									ı								

米国販路開拓支援事業

区分	終了	経費	区分政策	的経費	要求	基準	内	部	局名	産業労働部	ß	課名	国際経済課			課長名	上藤	上藤 正純	
事業主体 県							击攻	■自	治 事	務	-	実行予算	事業	R6	年度	事業終了			
事業実施方法 委託							事務区分			事業区分		補助金	開始	経過年数		予定年度 (見直し年	R6	年度	
補助率 一								□ 法定	受託事			その他	年度	1	年	度)			
区分	事	業費	国国	Ē	起	債	₹(の他	_	般財源				国庫、その他	財源の	名称等			
予算額																			
[予算額の推利	多等]																(単位	立:千円)	
	区	分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				令和7	年度予算	算額の増減理	曲				
	当初予算	額の推移	3				8,890												
2月現計予算額の推移							8,890		令和6年	度限りで事業に	廃止								
	決 算 額	の推移							-										
前年度 主な増減 主な増減	或理由																		
	区	分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目	票 最終目標		目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	以木伯宗 不巴利凡制山什女		(目標) 実績				(25)	(25)	(2	5) (120)	米国	米国での販売商品数							
活動指標		支援企業数 実績					(4) 5	(4)	(4	4) (36)	当事	事業で支援を行う企業数							
[事業の評価]		中华 代田	七価生の中国に	5 = 17 / III			中华大团	(+≥+ Δ1π	ワケ座の変	杰 西上				-	₩ =π/⊐	I			
	刖牛皮0.	美領・以来	指標等の定量的		美頼を 路	話えた令和	7年度の						業評価						
			が、約100商品 実指標の25件			成果指標等	等は達成でき	そる見込みで	にはあるが	、より効果的な	支	□ 拡	充] 縮減		終期の見直し	見直	し額	
きる見込み。						援の方策について検討するため、令和7年度は、本事業を廃止 し、海外販路開拓事業において、海外展開支援施策のあり方を						□ 継	続] 休止		完了		8,890	
支援企業数は、工芸品等の事業者5社を支援し、活動指標の目標 回って達成。						検討。	□ 整理	統合┃■	廃止		その他								

アジア・ベルリンサミット2024出展事業

区分終了	経費区分	経費区分 政策的経費 要求基準				部局名	産業労働	計立17	課名	- I	国際経済課		課長名	上藤	正結	
事業主体		以來引衽貝	女小叁年	内		自治事					II宗経済課 R6	 年度		上脉	<u> </u>	
事業実施方法	 直営			事務			事業			事業 開始	経過年数		予定年度	R6	年度	
補助率	_			区分		法定受託	事務	•	□ その他	年度	1	年	(見直し年 度)		112	
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野〔 政 策〔		る(産業力) 世界市場をふくいの成	長へ 〕]	関連する	る県の計画等		[ふくいNEV	- V経済ビジ	ション	<i>~</i>)			
[解決すべき問題・課題]						[問題·課題	を表す客観的	デーク	タ]							
中小製造業の生産性向上に資するDX導入を支援するテックベンチャー、スタート アップ企業と、県内企業の国内シェアの高いものづくり企業等と接点の場が不足して おり、ビジネスマッチングの場が必要。 ・															ラが分	
[事業目的]																
アジア・ベルリンサミ 援するとともに、本県							の高い海外:	企業	と県内企業と	このマッラ	チングを図	図り、県	内企業の海	外展開	を支	
[事業内容]																
アジア・ベルリンサミッ	/ト2024への}	出展														
「アジア・ベルリンサミットについて」 概要:ベルリンのスタートアップ企業をアジアの市場やエコシステム(複数の企業が連携し、そのネットワーク全体で顧客に価値のある商品やサービスを提供する仕組み)と結びつけることを目的として、ベルリンとアジアの経済的つながりに取り組む毎年恒例のビジネスマッチングイベント。20年以上の歴史あり。開催日:2024年11月2023年のテーマ:モビリティ・物流、AI、カーボンニュートラル・再生エネルギー(2024年のテーマは未発表)参加者:スタートアップ、中小企業、政府機関、団体、大学、シンクタンクなど(来場者2,000人以上、出展者56)																
[受益者] 県内ものづ	くり企業					[想定され	1る受益者数]	7	766社							
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事 (実績)	業名					事業の有無・ 割分担		■ 無 □ 有 [[] (役割分担)	事業名						

他県の状況

市町との連携状況

アジア・ベルリンサミット2024出展事業

区分	終了	経費	区分 政策	的経費	要求	基準	内	部	局名	産業労働部	計	果名	国	際経済課		課長名	上藤	正純
事業主	体	県					-t- 74	■自	治 事 矛	为	■ 実行	予算	事業	R6	年度			
事業実施方法 直営						事務区分			事業区分	□補	助金	開始	経過年数		予定年度 (見直し年	R6	年度	
補助率 –						□ 法定	受託事務		□ そ	の他	年度	1	年	度)				
区分	事	業費	国庫	<u> </u>	起	遺	そ(の他	— <u></u>	投財源			国	庫、その他	財源の	2名称等		
予算額																		
[予算額の推移	多等]																(単位	立:千円)
	区	分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				令和7年	度予算	額の増減理	里由			
	当初予算	額の推移	\$				2,700											
2 /	月現計予	算額の推	1 移				2,700											
	決 算 額	の推移																
前年度ま 主な増減 [成果指標等の	找理由																	
	区	分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標				目標	い指標の考	え方・	積算根拠		
成果指標	商談件数		(目標) 実績				(30)	(30)	(30) (30)	県内企業	の技術・製	品等に	関する商詞	炎を行っ	った相手企業数	ζ	
活動指標	PRする技	術·製品等 <i>0</i>)数 ^(目標) 実績				(10) 5	(10)	(10	(10)	福井県ブ	福井県ブースで展示する県内企業の技術・製品等の数						
[事業の評価]						•									- 111/ 1			
	前年度の)実績・成果技	指標等の定量的	可評価			実績を踏	ほえた令和	7年度の変	更点					業評価	<u> </u>		
商談件数については、目標値達成。件数:32社 PRする技術・製品等の数については、個別企業に特化したPRではなく、 県全体の産業や技術を紹介し、具体的には県内企業5社の技術・製品等												拡充		縮減		終期の見直し	見直	し額 ———
[をPRするとい	^う方法にし	たため、目れ	標未達であるカ	ヾ、現地でフ	、 i・製品等 「一ス展示							継続		休止		完了		2,700
をPRするという方法にしたため、目標未達であるが、現地でブース展示の他、福井県独自イベントを開催するなどしてPRを行った。												整理統合		廃止		その他		_,,,